



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月10日
上場取引所 東

上場会社名 イオンディライト株式会社
コード番号 9787 URL <https://www.aeondelight.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 濱田 和成
グループCEO
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 石井 恵美子 TEL 03(6895)3892
社長室兼ESG推進室長
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 2023年11月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	161,511	9.4	7,263	10.0	7,401	12.1	5,325	22.8
2023年2月期第2四半期	147,660	—	6,602	—	6,602	—	4,336	—

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 6,204百万円 (7.0%) 2023年2月期第2四半期 5,795百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	108.88	108.80
2023年2月期第2四半期	86.68	86.62

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2023年2月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	152,753	100,902	65.3
2023年2月期	150,628	99,391	65.3

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 99,814百万円 2023年2月期 98,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	42.00	—	43.00	85.00
2024年2月期	—	43.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	43.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	2.0	16,000	1.2	16,000	0.0	10,400	2.4	214.32

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 当社は2022年10月4日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2024年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	50,669,633株	2023年2月期	50,669,633株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	2,139,847株	2023年2月期	1,270,047株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	48,916,493株	2023年2月期2Q	50,021,202株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（2023年3月1日～8月31日）の業績は、売上高が1,615億11百万円（対前年同期比109.4%）、営業利益72億63百万円（同110.0%）、経常利益74億1百万円（同112.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益53億25百万円（同122.8%）となりました。

売上高は、イオングループ内外における顧客内シェア拡大や新規受託物件の増加により増収となりました。とりわけ、営業強化によりイオングループ外の企業や団体からの受託が増加しました。セグメント別では全7事業で増収となり、中でも、エネルギーコスト上昇に伴う省エネ関連工事の受託を拡大した建設施工事業、並びに各種資材の受注を拡大した資材関連事業で2ケタ成長となりました。

営業利益は、売上高拡大に伴い増益となりました。しかしながら、人件費や原材料、物流費が高騰する中、収益性改善に向けた取り組みが不十分であったため、期初に掲げた業績予想に対しては遅れが発生する結果となりました。

[当第2四半期連結累計期間の主な取り組み]

当期は、中期経営計画（2021年度-2023年度）で掲げる「お客さま起点の経営」、「DXの推進」、「グループ経営」の3つの基本方針に則った取り組みを推進しました。

〈お客さま起点の経営〉

・営業強化によるマーケットシェアの拡大

アカウント営業や各支社・支店の地域営業により顧客への提供サービス拡大や他拠点物件の受託を推進することで顧客内シェアを拡大しました。同時に、省エネや防疫対策を含め、これまでに蓄積してきた実績やノウハウを活かしたお客さま起点の提案活動により、多種多様な施設においてサービスの提供を開始しました。

・エネルギーコスト上昇への対応

エネルギーコストの上昇が企業・団体の大きな課題となる中、当社は、電力の大規模需要家である顧客を中心に、照明のLED化や空調・熱源機器の更新といった省エネ提案を積極化しました。これにより、省エネ関連工事の受託を大幅に拡大するとともに施設の省エネ化に貢献しました。

〈DXの推進〉

・データ連携基盤「イオンディライトプラットフォーム」のアップデート

当社では、全てのお客さまに対して、それぞれの課題に最適なソリューションを提案し、効率的に提供していくためのデータ連携基盤「イオンディライトプラットフォーム[※]」を構築し、その利活用とアップデートを進めています。

当期は、新たに業種・物件用途別の取引分析ツールや計画修繕工事における進捗状況の可視化ツールなどの機能を追加実装することで、営業活動の効率化や機会損失の防止、工事の適切な進行管理を通じた品質向上に結びました。

※イオンディライトプラットフォーム…施設内外から得られる各種情報を収集・分析、価値ある情報へと加工し、当社グループ各社やパートナー企業を含めたサービスネットワーク全体に共有する仕組み。

・新たな施設管理モデル「エリア管理」の展開

当社では、深刻化する人手不足に対応した持続可能な事業モデル構築を目的に、IoTなどの技術を活用し、複数の施設を効率的に管理する新たな施設管理モデル「エリア管理」を展開しています。遠隔監視機能を備えたカスタマーサポートセンター[※]への一部業務の集約などにより、常駐設備管理業務の省力化に取り組み、従来の常駐型個別管理から巡回を主体に複数の施設をエリア単位で管理するモデルへと移行を進めています。

当期は、新たに計39施設（累計312施設）にて省人化・無人化を実現し、常駐設備管理員約43名分（累計約210名分）のポストを削減しました。また、常駐ポスト削減に伴い、施設管理の現場で培われた専門性を更なる収益機会の拡大に繋げるため、新規受託物件や営業部門、工事部門などへと専門人材の再配置を実施しました。

※カスタマーサポートセンター（CSC）…2021年度期初より国内全国8支社配下で稼働を開始。各種システムやセンサーの活用により、複数の施設を遠隔制御するとともに、各地域でお客様の施設情報やリクエストを集約する機能を担う。

・施設管理オペレーションの変革

当社は、「イオンディライトプラットフォーム」の更新や「エリア管理」の展開と並行して、前年度より、現場業務のさらなる生産性向上を目的に、デジタルデバイスを活用した施設管理オペレーションの変革に取り組んでいます。カメラやセンサーなどを活用し、設備点検業務や報告書作成といった定型業務を自動化するとともに、施設毎に使用電力を可視化できる仕組みを構築し、当期は新たに86施設（累計257施設）へと導入しました。

<グループ経営>

(国内グループ会社)

中小型施設管理の中核会社であるイオンディライトコネクスト株式会社では、コンビニエンスストアや飲食店チェーンにおける新規継続契約や各種工事の受託拡大により、大幅な増収増益となりました。また、旅行関連事業を展開するイオンコンパス株式会社では、人流回復に伴い出張管理サービスや法人向け旅行事業が好調に推移し、業績を大幅に回復しました。これらの結果、国内グループ会社全体で増収増益となりました。

(中国事業)

アジア最大の成長エリアと位置付ける中国では、中核事業会社による顧客内シェア拡大や中・高級施設をターゲットとした新規受託拡大、都市開発プロジェクトへの参画を通じたファシリティマネジメント業務の集中受託などにより、堅調に事業を拡大しました。しかしながら、人件費の上昇などが影響し、営業利益は前年同期比で微減となりました。

(アセアン事業)

アセアンでは、コロナ下で停滞していた経済が回復傾向に転じたこともあり、事業を展開する各国で増収となりました。しかしながら、マレーシアにおける雇用法改正に伴う人件費上昇などの影響により、アセアン事業全体では増収減益となりました。

(2) 当第2四半期連結累計期間における主要事業の概況

[セグメント別業績]

<売上高>

セグメントの名称	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
設備管理事業	34,555	21.4	107.1
警備事業	25,421	15.8	105.4
清掃事業	35,200	21.8	104.2
建設施工事業	28,811	17.8	123.4
資材関連事業	22,993	14.2	112.4
自動販売機事業	4,904	3.0	102.6
サポート事業	9,624	6.0	107.9
合計	161,511	100.0	109.4

<セグメント利益>

セグメントの名称	セグメント利益（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
設備管理事業	2,869	24.6	101.6
警備事業	1,587	13.6	110.0
清掃事業	2,790	24.0	83.8
建設施工事業	2,379	20.4	169.3
資材関連事業	1,199	10.3	120.5
自動販売機事業	676	5.8	121.6
サポート事業	144	1.3	51.8
合計	11,647	100.0	107.5

<設備管理事業>

設備管理事業は、売上高345億55百万円（対前年同期比107.1％）、セグメント利益28億69百万円（同101.6％）となりました。同事業では、契約業務の新規受託や各種整備業務の受注拡大により増収増益となりました。また、収益性の改善に向けて、エリア管理の展開や施設管理業務の省力化に伴う人件費単価の見直しを推進するとともに、コスト構造の変革を目的に業務単価の見直しや一部整備業務の内製化などの取り組みに着手しました。

<警備事業>

警備事業は、売上高254億21百万円（対前年同期比105.4％）、セグメント利益15億87百万円（同110.0％）となりました。同事業では、施設警備の新規受託や安全カメラの受注拡大などにより増収増益となりました。また、収益性の改善を目的に、入退店管理、並びに閉店業務のシステム化や価格交渉を通じた単価見直しに向けた取り組みを推進しました。

<清掃事業>

清掃事業は、売上高352億円（対前年同期比104.2％）、セグメント利益27億90百万円（同83.8％）となりました。同事業では、継続契約の新規受託により増収となった一方、人件費の上昇などにより収益性が低下し、減益となりました。こうした中、SLA[※]への移行に向けて商業施設5店舗において実証実験を推進するとともに単価見直しに向けた取り組みに着手しました。

※SLA（Service Level Agreement）…サービス提供者と顧客の間で合意されたサービスの成果（出来栄）に基づく契約形態

<建設施工事業>

建設施工事業は、売上高288億11百万円（対前年同期比123.4％）、セグメント利益23億79百万円（同169.3％）となりました。同事業では、「エリア管理」による省力化を通じた体制強化により、省エネ関連工事をはじめとした各種工事の受託を拡大するとともに、各工事における仕様や工程の最適化を通じた収益性の改善により大幅な増収増益となりました。

<資材関連事業>

資材関連事業は、売上高229億93百万円（対前年同期比112.4％）、セグメント利益11億99百万円（同120.5％）となりました。同事業では、原材料や物流費が上昇傾向にある中、イオングループ内でのシェア拡大に注力するとともに、各種資材における原価上昇分の売価への適正な反映に取り組み、増収増益となりました。

<自動販売機事業>

自動販売機事業は、売上高49億4百万円（対前年同期比102.6％）、セグメント利益6億76百万円（同121.6％）となりました。同事業では、営業強化による新たな設置先の開拓などにより増収増益となりました。また、商機の拡大を目的に、冷凍自動販売機をはじめとした新たな自動販売機の展開を推進しました。

<サポート事業>

サポート事業は、売上高96億24百万円（対前年同期比107.9%）、セグメント利益1億44百万円（同51.8%）となりました。同事業では、お客さまの施設とその周辺の管理運営に関するアウトソーシングニーズに応える様々なサービスの提供拡大に取り組みました。また、旅行関連事業の寄与などにより増収となりました。一方で、仕入原価や人件費の上昇が影響し減益となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,600	58,348
受取手形、売掛金及び契約資産	47,065	49,631
電子記録債権	8,825	8,170
有価証券	7,008	7,901
棚卸資産	2,363	2,904
その他	6,766	4,523
貸倒引当金	△95	△135
流動資産合計	129,534	131,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,494	1,391
工具、器具及び備品（純額）	2,967	3,410
土地	434	394
その他（純額）	1,604	1,604
有形固定資産合計	6,499	6,800
無形固定資産		
のれん	3,046	2,970
その他	3,324	3,494
無形固定資産合計	6,371	6,464
投資その他の資産		
投資有価証券	4,021	4,295
その他	4,220	3,867
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	8,222	8,142
固定資産合計	21,093	21,408
資産合計	150,628	152,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,901	27,177
電子記録債務	5,116	4,735
短期借入金	182	533
未払金	7,265	6,265
未払法人税等	2,571	1,838
賞与引当金	1,389	1,878
役員業績報酬引当金	52	33
売上値引引当金	86	37
その他	5,840	6,284
流動負債合計	48,406	48,784
固定負債		
長期借入金	—	27
役員退職慰労引当金	74	52
退職給付に係る負債	1,187	1,066
資産除去債務	419	419
売上値引引当金	11	3
その他	1,137	1,496
固定負債合計	2,830	3,067
負債合計	51,237	51,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	4,739	4,740
利益剰余金	91,421	94,623
自己株式	△3,415	△6,004
株主資本合計	95,983	96,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,130	1,287
為替換算調整勘定	1,435	2,047
退職給付に係る調整累計額	△153	△118
その他の包括利益累計額合計	2,413	3,217
新株予約権	86	84
非支配株主持分	908	1,002
純資産合計	99,391	100,902
負債純資産合計	150,628	152,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	147,660	161,511
売上原価	128,054	140,700
売上総利益	19,606	20,811
販売費及び一般管理費	13,004	13,547
営業利益	6,602	7,263
営業外収益		
受取利息	16	31
受取配当金	47	50
持分法による投資利益	46	60
その他	48	99
営業外収益合計	157	241
営業外費用		
支払利息	10	12
その他	146	91
営業外費用合計	157	104
経常利益	6,602	7,401
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
雇用調整助成金	17	—
特別利益合計	23	—
特別損失		
新型コロナウイルス対応による損失	59	—
特別損失合計	59	—
税金等調整前四半期純利益	6,567	7,401
法人税、住民税及び事業税	1,001	1,731
法人税等調整額	1,234	281
法人税等合計	2,236	2,012
四半期純利益	4,330	5,388
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,336	5,325

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	4,330	5,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	157
為替換算調整勘定	1,204	622
退職給付に係る調整額	28	36
その他の包括利益合計	1,465	815
四半期包括利益	5,795	6,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,793	6,130
非支配株主に係る四半期包括利益	2	74

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,567	7,401
減価償却費	1,182	1,367
のれん償却額	392	430
売上引当金の増減額 (△は減少)	△48	△56
その他の引当金の増減額 (△は減少)	359	368
受取利息及び受取配当金	△63	△81
支払利息	10	12
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△60
投資有価証券評価損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,666	△1,375
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,094	△547
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,945	789
未払金の増減額 (△は減少)	△750	△1,002
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△485	234
未収入金の増減額 (△は増加)	△468	△94
前受金の増減額 (△は減少)	208	28
前受収益の増減額 (△は減少)	△223	△173
その他	463	△327
小計	2,274	6,914
利息及び配当金の受取額	84	121
利息の支払額	△10	△13
法人税等の支払額	△1,425	△2,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	923	4,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90	△76
定期預金の払戻による収入	104	75
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,511	△7,417
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13	6,503
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,665	△1,956
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	83
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△489	△289
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△143
その他	△303	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,941	△3,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	151	182
長期借入金の返済による支出	—	△7
配当金の支払額	△2,100	△2,126
自己株式の取得による支出	0	△2,588
その他	△118	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,066	△4,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,027	524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,057	△2,306
現金及び現金同等物の期首残高	67,520	59,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,462	57,690

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年10月4日開催の取締役会において、会社法第165条の第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、当第2四半期連結累計期間において自己株式874,700株を取得したことで、自己株式が2,588百万円増加しました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が△6,004百万円となっております。